

## [書評] 寺西重郎著 『経済開発と途上国債務』

著者	伊藤 成朗
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	37
号	7/8
ページ	196-200
発行年	1996-08
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/394">http://hdl.handle.net/2344/394</a>

寺西重郎 著

## 『経済開発と途上国債務』

東京大学出版会 1995年 iv+206ページ

伊藤 成 朗

## I

- 第1章 プロローグ——戦後世界経済と債務危機——
- 第2章 国際資金移動——分析のための理論的枠組み——
- 第3章 途上国の開発戦略と債務問題——工業化政策と貧困の拡大——
- 第4章 先進国からの資金供給要因の変化——援助競争からシンジケート・ローンへ——
- 第5章 債務負担の増大——貯蓄・投資と部門間バランスの不均衡——
- 第6章 1980年代債務危機の発生と政策的対応——債務過重負担と構造調整——
- 第7章 エピローグ——債務危機を超えて——

第一人者による力作である。公開の大容量データベースに基づき、大局的な見地から議論をすすめている。議論の流れはよく整理されており、その平易な語り口は経済学を専門としない者でも、経済学によるオーソドクスな債務問題の捉え方を理解可能にしている。その反面、現在の開発経済学が答えねばならない問題を鋭く指摘し、今後の活発な議論を予想させる政策提言を行なっている。われわれが本書から学ぶべきことは多い。

本書の目的は、「80年代の途上国の債務危機が何故どのようなメカニズムによって生じ、それに対してどのような対応がなされたかについての1つのコンシステントな説明を与えること」（1ページ）である。通時的にコンシステントな説明を与える必要

から、本書の分析対象は、1980年代にとどまらない。1960年代から債務累積の背景を説きおこし、本書に一貫する論理で原因説明を試みている。そうした点からみると、本書の目的は成功裡に達成されていると評者は考える。

本書を一貫する論理とは、債務累積を国際的な貯蓄不足のファイナンスの結果としてとらえることである（第2章）。このため、本書では、資金需要側の途上国の事情（第3、5章）と、資金供給側の先進国の事情（第4章）、そして、資金取引の場となった国際金融市場の状況（第6章）が検討される。

本来厚生を高めるはずの国際資金移動が、なぜ「所得と厚生の大幅な低下」をもたらしてしまったのか。本書執筆のきっかけともなったこの問いに対し、著者は市場の失敗と政府の失敗にその原因を求める。資金需要側では、「サプライ・レスポンスの弱さ」という市場の失敗によって輸入代替が長期化したこと、平等な分配を実現できない市場へ政府が不適切な介入をしたことが、過大な借入を引き起こした。資金供給側では、部分的金融自由化、銀行救済によるモラル・ハザード、政府の輸出信用奨励が安易な資金供給行動をもたらした。国際金融市場におけるコーディネーションの不在は、初期のパニックと債務国からの資源純流出をもたらした。

世界銀行は、近年になってサプライ・レスポンスの問題を構造調整政策立案に取り込もうとしている。しかし、著者は、それだけでは将来の債務危機回避には不十分であると主張する。過大借入の原因となった分配問題への配慮に欠けているからである。また、近年の東アジア以外における消費主導成長に懸念を表明し、東アジア型成長のためには、投資財生産の生産性引き上げと消費抑圧によって、高貯蓄・高投資の好循環を意図的に引き起こす必要があると説く。ただし、途上国のすべてが東アジアのような高貯蓄・平等重視・改良的技術進歩の経済システムに進化・収斂するかについては、今後の課題としている。

## II

著者は、第2章において、国際資金移動を先進国国家計と途上国家計の異時点間消費の最適化行動の結果としてとらえる。市場が完全で歪みのない限り、貯蓄超過主体から投資超過主体への資金融通は、双方の厚生を高める。債務危機という双方にとっての所得と厚生的大幅な低下が起こったのは、市場が不完全であったこと、市場に歪みをもたらすような政府介入があったことが原因である。このため、残りの章では、主に市場の不完全性と輸入代替政策がもたらした歪みに分析の焦点が当てられる。

第3章では、輸入代替政策の失敗が対外債務を累積させたメカニズムが説明される。輸入代替政策とは、輸入代替産業の保護と農業余剰の移転によって、国内需要向け工業を育成し、低水準均衡の罫から抜け出すことを目指した政策である。しかし、国際的な技術市場の不完全性、途上国における知識資本蓄積と長期金融機能の不十分さなどにより、1960年代以降の輸入代替政策は期待された成果を上げられなかった。このため、輸入代替は当初の予定よりも長期化し、より多くの工業投資を必要とした。輸入代替の長期化によって農村からの資源移転も長期化し、貧困の拡大した農村からは人々が移動して都市にインフォーマル・セクターを形成するようになった。1970年代に入ると、都市や農村の貧困の拡大に対し、政府は政権維持のために補助金、消費支出を増やし始める。増加した消費と投資は政府の海外借入でまかない、対外債務が累積した。

第3章の後半部分では、ラテン・アメリカ、サブサハラ・アフリカ、東アジアの3地域について、農業余剰の移転に関する政治経済的分析を展開する。過度の単純化をおそれずに敢えてタイプ化するならば、著者は2つの型を提示していると考えられる。ひとつの型は、農業への一律課税を主に農業部門内の特定グループに向けた資源移転によって相殺したケースである。これにはラテン・アメリカとサブサハラ・アフリカがある。ラテン・アメリカでは受益者となったグループが生産に占める割合が高く、農

業生産は拡大したのに対し、サブサハラ・アフリカではその割合が低く、農業生産は停滞したとされる。もうひとつの型は、農業への一律課税を主に相手を特定しない農業部門全般への資源移転によって相殺したケースである。これは農村地域全般のインフラ整備を重視した東アジアである。受益者を特定した資源移転が多用された地域では、資源移転を受けられなかった農村人口が都市に流出し、政府に対して新たに資源移転を要求するようになった。

もちろん、実際に農業への課税が資源移転によってすべて相殺されたわけではなく、相殺しきれなかった額や農業課税額そのものも地域ごとに異なっていた。とくに、東アジアでは、農業からの政策的な資源移転額が、ネットタームだけでなくグロスタームにおいても、他地域と比較して少なかったと著者は強調する。その根拠として著者は、農業部門において土地所有者である小農が多数を占めていたため、農業への長期にわたる課税に敏感となって反発したこと、農業出身の財閥や金融組織の発展によって政府を介さない農工間の資源移転が進んだこと、都市賃金が伸縮的であったため、農村からの無制限労働供給を受けた工業部門が部門内で再投資のための利潤を蓄積できたこと、などを挙げる。つまり、東アジアでは、農村の生活水準を低めるような政策がとられなかったのである。

第4章では、先進国から資金が大量に供給された原因が説明される。1960年代における先進国から途上国への資金フローは、本来の機会費用を反映した資金が少ないことを特徴とした。援助、資源目的・関税回避目的の直接投資、補助金ないしは公的保険付の輸出信用などである。1970年代後半になると銀行貸付が増加する。先進国の成長率低下とユーロ市場の拡大を背景に、外需確保目的の輸出信用と国際収支ファイナンスが政策的に奨励されたこと、アメリカ国内で銀行規制が資金運用面だけ残ったことにより、米銀が規制の緩やかな国際業務に進出したこと、アメリカ政府の大銀行救済がモラル・ハザードを引き起こしたこと、などが原因である。

第5章では、対外債務がどのようなペースで累積し、どのような変数と関係があったのかが検討され

る。そこでは、東アジアとラテン・アメリカでは、1970年までに、債務/GDP比率が81年の86%と70%にまで達していたことが示される。ここから著者は、1960年代の輸入代替政策が70年代はじめには破綻間近にあり、マクロ経済的には消費抑制が必要であったものの、社会不安を防ぐためには消費拡大を要請された政府のディレンマを指摘する。次に、途上国全体をサンプルに、長期債務/GDP比率が、1975～78年には政府消費率、78～81年には総消費（≡民間消費＋政府消費）率とプラスの相関を持っていたことを示している。また、サンプルを低債務増加国と高債務増加国の2つに分け、低債務増加国が債務を1975～78年には投資、78～81年には総消費に向け、高債務増加国が75～78年に政府消費に向けたと主張している。最後に、1970年代初頭～80年代初頭の政府消費/GDP比率の変動が70～80年の「農業・非農業の相対成長率」（≡農業成長率～GDP成長率）と、ラテン・アメリカではプラスの相関、サブサハラ・アフリカではマイナスの相関、東アジアでは無相関であったことが示される。著者は政府消費を特定グループに向けた資源移転とみなし、実証結果が第3章の推論と矛盾しないと考える。

第6章では、1980年代の債務危機の原因と危機への対応過程が詳述される。著者は、過大投資と過大消費という危機の本質的な原因は、1970年代はじめにすでに明らかになっていたと考える。過大投資は、最適規模以下での高コスト操業、競争の欠如、資本集約度の高度化、技術定着の困難などによって説明される。過大消費の原因は、第3章で述べられたとおりである。1970年代後半からの利子率上昇、先進国向け輸出の伸び悩み、国際銀行間のコーディネーション不足、石油危機後の資源価格上昇による途上国債務負担能力の上昇期待、先進国の部分的金融自由化などは、債務危機の時期を早めただけである。その根拠として、1970～80年の途上国長期債務残高と途上国輸出の伸び率がほぼ等しいこと、70年の債務負担と81年の債務負担に強いプラスの相関があること、70年時点の重債務国はその後の10年間に借入を大きく増やさなかったこと、などを挙げる。

債務危機が流動性問題と認識されていた1980年代

半ばまでの国際金融界の対応は、国際銀行群による一斉融資、および、IMF・世界銀行によるモニタリングであった。しかし、債務問題の本質が支払能力を超えた債務累積であったため、この対応は国際金融危機の回避と債務国のデットサービスの継続しか生み出さなかった。著者は、マクロデータに依拠しつつ、1980年代の重債務国が、政府消費と投資の切り詰めを通じた輸入の削減により、デットサービスを継続させていることを示している。1989年に公式に債務削減策が提示されると、ようやく債務国も成長を始める。これには構造調整政策による自由化の効果もあるが、消費増加の効果を著者は重視する。投資率が回復しない一方、債務削減によって資本流入が増えているためである。

最終章では、以上の分析から得られる政策インプリケーションと今後の展望が述べられる。現在の消費主導成長が資本流入に支えられていることから、著者はその持続可能性に疑問を呈している。1990年以降の資本流入の原因を、経済改革による途上国投資の期待利潤率上昇、通信技術の発達による生産の国際化など構造的要因によるものとする解釈<sup>(注1)</sup>を疑わしいとし、Calvoら<sup>(注2)</sup>の挙げるアメリカの利子率低下、OECD諸国の景気後退など、循環的要因説を重視する。そして、成長が投資主導ではないという事実から、自由化（＝競争促進、要素移動障害の除去、機会費用と価格の一致）＋クレディビリティ回復→投資率と投資効率の上昇→貯蓄率と成長率の上昇、という世界銀行流のシナリオを不十分として退ける。

それでは著者の推す政策とは何か。ひとつは部門内、部門間のバランスをとる政策である。東アジアに存在した内生的にバランスをとり易くさせるメカニズムが無い地域でも、衰退部門への調整を助け、新規参入部門の成長を促した日本流の政策介入によって、このバランスの維持は可能とする。2つめは、自由化と介入をコーディネートする政策である。本来市場に任せるべき分野への介入は、多額のレントを発生させる。これはレントシーキングを活発化させ、政策の柔軟性を奪うだけでなく、政府による1単位あたりのレント供与効果を低める。よって、市場のコーディネーションの不十分な分野での政府介

入を効率化させるため、部門間、階層間のバランスを考慮しながら、その他の分野で自由化を積極的に進めることを提言する。3つめは、国内金融市場の発展促進である。近年増加しつつあるものの、予測不可能性、市場の不完全性の点で、国際資金市場からの資金調達途上国にとって容易ではない。このため、国内金融システムの深化と機能向上に努める必要がある。

最後に、東アジア型の成長メカニズムが示される。それによると、日本、および、東アジアの成功の原因は、柔軟な政策転換、多額のレント発生の防止、高貯蓄・高投資の好循環にある。柔軟な政策転換が困難への早い対処を可能にし、多額のレントを発生させないことが介入の有効性を高めた可能性を指摘する(ただし、著者自身は介入が有効であったかは議論の余地ありとしている)。高貯蓄実現のためには、初期所得分配の平等性と「消費財生産のクラウディング・アウト」が必要であるという。とくに、後者は、投資財産で生産性が上昇し、かつ、消費が抑えられて初めて実現可能と主張する。生産性上昇には、要素市場の歪みの除去、人的資本の蓄積、金銭的外部性の内部化などの点で、政府介入が必要である。しかし、それだけでは不十分で、時間選好率の望ましいレベルへの切り下げによって消費を抑えることが必要という。その前提として、分配の平等、政府の投資コーディネーション、消費財輸入抑制が条件とされる。

### III

本書は、途上国の債務累積過程を各地域ごとに分かりやすく比較している。共通の枠組みに依拠し、ラテン・アメリカとサブサハラ・アフリカでのみ危機が発生した原因を明快に示すと同時に、政治経済的視点から工業化政策を考える新地平を開いたことは高く評価される。

輸入代替過程に政治経済的な視点を導入したことは、本書の特筆すべき理論的貢献であろう。マクロ経済学で近年盛んになっている政策ゲーム論にもあるように、政策を各主体の利害と関係づけることで、

その政策の実現可能性や信認度合いを考慮することが可能になる。本書では、輸入代替下の政策決定過程に分配をめぐる駆け引きが導入され、平等を期した公共政策は多額の債務を累積させにくいことが示唆されている。

実証面での本書の貢献は、公開のマクロ経済データベースから大局的な事実を引き出したことであろう。1975～81年の債務累積が消費拡大を伴っていたという実証結果は、結果的に消費をファイナンスした当時の国際金融市場の非効率性を示唆する。債務危機から15年たった現在、ラテン・アメリカとサブサハラ・アフリカの成長が消費増加と資本流入を伴っている事実は、本書の省察が広く世に問われるべきことを意味している。

その一方で、本書にはミクロ的に精緻化すべき部分も残されている。農業への資源移転に際してグループを特定するか否かを決定づける要因や、部門間のバランスと相互交渉が経済全体の支出や成長に影響するメカニズムなどは、今後の研究に期待したい。

実証面では、ミクロデータ不足が仮説検証の制約となっている。たとえば、本書の中心をなす分配と移転に関する仮説は、政府とそれを取り巻く各利益団体といったミクロ的な主体のゲーム論的なやりとりをベースとしているように思われる。しかし、本書で検討されるのはマクロ経済データのみである。マクロ経済データによって、ミクロ的な仮説を検証することは難しい。また、農業への資源移転が実施された理由には、輸入代替政策とは独立に、要素価格変化による比較優位喪失の影響も考える必要があろう。こうした点から、本書は輸入代替政策に関する新たな政治経済仮説を提示しているが、細かい実証には及んでいないとみるべきであろう。

最終章の政策提言は、開発経済学における最も重要な部分に踏み込んでいるが、その結論には議論が分かれるであろう。とくに、貯蓄率上昇のために「望ましい社会的割引率に対応するレベルにまで消費拡大を抑える」(182ページ)という提言は、あたかも効用関数パラメタの操作を議論しているような印象を与える。これらが著者の主張する再分配政策や消費財輸入の制限によって達成可能か、そもそも必要か、

疑問である。所得・資産の水準や分配状況が時間選好率とどのような関係にあるのか解明することも、今後の課題として残ろう。

(注1) たとえば, World Bank, *World Debt Tables 1994-95 vol. 1* (Washington, D. C., 1995).

(注2) Guillermo A. Calvo, Leonardo Leiderman, and Carmen M. Reinhart, "Capital Inflows and Real Exchange Rate Appreciation in Latin America: The Role of External Factors," *IMF Staff Papers*, vol. 40, no. 1, March 1993, pp. 105-151.

(アジア経済研究所総合研究部)